

幼児教育を専攻する学生のコミュニケーション能力 の育成について

大久保, 淳子
新見公立短期大学

<https://doi.org/10.15017/19994>

出版情報：生活体験学習研究. 10, pp.69-75, 2010-01-20. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：

幼児教育を専攻する学生のコミュニケーション能力の育成について

大久保 淳 子*

A Study on the Improvement of Communication Skills of Students Majoring in Early Childhood Education

Okubo Junko*

1. 保育現場に求められるコミュニケーション能力

幼児教育は、2006年の教育基本法の改正で、「幼児期の教育」という形で明確に位置づけられた。そして、さらに2007年の学校教育法の改正で、その第3章第24条に「幼稚園においては、(中略) 幼児期の教育に関する各般の問題につき、保護者及び地域住民その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うなど、家庭及び地域における幼児期の教育の支援に努めるものとする」という条項が新設され、幼稚園の役割として子育て支援をすることが求められている。また、2008年に告示された新しい「保育所保育指針」でも保育所に入所している子どもの保護者に対する支援はもちろん、地域についても「保育所は児童福祉法第48条の3に基づき、(中略) 地域の保護者等に対する子育て支援を積極的に行うよう努めること」が求められている。

一方、文部科学省が編集した「幼稚園における道徳性の芽生えを培うための事例集」(2001)では、「現在の家庭は、少子化・核家族化が進み、兄弟姉妹は少なく、祖父母との同居も少ない。また、地域においても異年齢の仲間との触れ合いも少なく、年長者から年少者へ自然な形で社会生活などの行動規範が伝わる機会も少ない。したがって、こうしたことを踏まえ、家庭との連携を十分に図ることが必要だ。」ということが述べられている。また、「幼稚園を親と子の育ちの場ととらえる」とし、子育てに不

安を持つ保護者の相談に対し、「相談に来てくれてありがたい」と伝え、相談として大切なことは、互いの信頼関係をもとに、事実と意見を相談者自身が整理できるように聴くこと、母親が自分でどのような解決案を出していくかの手助けをしていくことが重要だと述べている。さらに、「教師は保護者と幼児の成長に寄り添って」と述べ、教師が保護者から相談を受けるとき、まず相手の気持ちを受け止める、批判的、否定的な態度で接しないことだという。

以上のように、現在の幼稚園教諭・保育士は、子どもとの関わりだけでなく、「保護者や地域の子育てへの相談や助言」といった子育て支援の役割が強く求められるようになってきているのである。

そして、さらに理解しておきたいことは、支援の対象者の中に、近年、コミュニケーションがうまくとれない保護者が少なからずいるという事実である。福岡県の宗像地方保育所連盟(2007)は同連盟に属する18ヶ園の職員(保育士、園長、調理師、栄養士など)289名を対象に、「保護者と接していて、気になっていること、困っていること」について自由記述方式の調査を行った。その結果、対象者の21%が「コミュニケーションがうまくとれない親」の問題を挙げている。

こうした状況を考慮すると、これからの幼稚園教諭・保育士には、高いコミュニケーション能力が求められることとなる。また、幼稚園教諭・保育士と

*新見公立短期大学 幼児教育学科 (Niimi College)

連絡先: 〒718-8585 岡山県新見市西方1263-2 (1263-2 Nishigata, Niimi, Okayama 718-8585 JAPAN)

Phone: 0867-72-0634(内線134) Fax: 0867-72-1492 E-mail: j-okubo@niimi-c.ac.jp

して、「保護者や地域の子育てへの相談や助言」をするにはカウンセラーとしての資質も必要である。これらは、かなり専門的な技術である。しかし、幼稚園教諭・保育士の大半は短期大学卒業者で、4年制大学卒業者は約11%、大学院卒業者は約1%に満たない(森上史朗, 1999)。さらに、保育者の年齢は、1991年の調査によると、25歳未満が35%、25~39歳39%、40歳以上22%(森上史朗, 1993)となっており、保育者の大半は短期大学卒業者の若い保育者である。保育の専門家とはいえ、様々な価値観を持つ保護者の相談、助言にあたることは、負担が重いと考えられる。それでも、全国保育士養成協議会(2009)の調査によると「課題を抱える家庭への支援をしていますか」との質問に対し、81.2%が「はい」と答えており、卒業後2年目の場合も、79.4%が「はい」と答えている。前向きに取り組んでいることがうかがえる。しかし、現状は、様々な要因が考えられるが、保育者の離職率は高く、退職の理由として、職場の方針に疑問を感じた26.6%、職場の人間関係24.7%が上位を占めた。これについて、「指定保育士養成施設卒業生の卒後の動向及び業務の実態に関する調査」(2009)の研究者代表者である大嶋は、離職の原因である人間関係について注目し、「意思の疎通ができていないのではないかとコミュニケーションの問題をあげている。さらに、「コミュニケーションは、単に情報の伝達だけでなく、感情の共有を求めて行われるため、共感したり、相手の立場になって考えるという力が必要とされる。もちろん、『解決したい』という意思や『解決しなければならぬ』という責任感や状況がどれほどあるかも重要な要因であろう。最近、特に学生のコミュニケーション能力が落ちているといわれている。そこには多くの要因が関係していると考えられるが、学生個人の問題として責任を個人に負わせてしまうだけでは解決不可能な問題であり、養成施設や現場で真剣に取り組まなければならない重要な課題である」と述べている。大嶋が指摘するように、学生のコミュニケーションの低下を「個人の問題」とするのは、もはや、現実的ではないかもしれない。

2. 幼児教育を専攻する学生のコミュニケーション能力

学生のコミュニケーション能力の育成に積極的に取り組んでいる桜美林大学の荒木晶子(1997)は、10年以上前であるが、学生の現状について「大学で授業をしていて思うのだが、何か学生に意見や質問を求めても学生が自発的に答えてくれることはあまりない。あてられれば答えはするが、その消え入るような小さな声とおびえたような、まるで自分が被害者でもあるかのような話し方は見えていて気の毒なほどである。」と極めて深刻な状況にあることを指摘している。

また、社団法人私立大学情報教育協会(2008)は、全国の私立大学・短期大学459校の教員23,603人(回答者数)を対象に「授業で直面している問題点」を調査している。その結果を見ると、「基礎学力がない」56.3%、「学習意欲がない」37.2%に続いて「教員の言葉を理解できない」13.0%、「コミュニケーションしようとしめない」13.0%というコミュニケーションの問題が挙がっている。

では、幼児教育を専攻する学生についてはどうであろうか。基本的には他の専攻の学生と大きな違いはないものと推測される。しかし、筆者の知る限りその現状を明らかにした調査研究はない。そこで、筆者が勤務している短期大学の幼児教育学科の学生99名を対象にコミュニケーションについて簡単なアンケート調査を試みた。その結果、例えば「演習形式(発表・討論)の授業は好きですか」という質問に対して、91.9%の学生が「いいえ」ないし「どちらともいえない」と、「グループ学習の時など、司会役(進行役)をしますか。」という質問に対して82.8%の学生が「いいえ」ないし「どちらともいえない」と答えていた。こうした数値からすると、幼児教育専攻の学生達もコミュニケーションにはあまり積極的ではないようである。

しかし、こうしたコミュニケーション能力の低下やコミュニケーションに対する消極的な態度の問題は、今や学生達だけのことではない。子どもについても言える。前述のアンケートで筆者は、小学校高学年の頃のコミュニケーション体験についても尋ねてみた。その結果、「小学校の時、授業中発表するのが好きだったか」という質問に対して、「はい」

と答えている学生は24.2%、「小学校でグループ学習の時など、司会役（進行役）をしましたか」という質問に対して、「進んでした」と答えている学生は21.2%に過ぎなかった。学生達は小学生の頃もあまりコミュニケーションに積極的ではなかったようである。

また、福岡教育大学附属学校共同研究委員会（1999）の調査は、今から10年前のものであるが、それを見ると調査対象とした幼稚園、小学校、中学校の教師の76%が「最近の子ども達のコミュニケーション能力は以前の同世代の子ども達のそれと比べて低下してきている」と見ている。

さらに、財団法人栃木県連合教育会は、2009年、県内の児童・生徒や教師など11,000人を対象に実施した調査で「子どもの言語力が低下している」と感じている教師は、幼稚園で8割、小・中・高で9割に上ることを明らかにしている。この結果について、栃木県連合会会長の渡辺は、「『ひと・もの・こと』とのかかわりの少なさが結果に表れている」と指摘し「言語力を育てる場を人為的に設定することが必要になっている。学校での系統的な指導のあり方を見出していきたい」としている。

3. コミュニケーション能力の低下の背景

では、なぜ最近の学生や子ども達はコミュニケーションが苦手、あるいは積極的ではないのだろうか。この理由について横山正幸（2003）は、日本の子ども達とは対照的なトルコの子ども達の豊かなコミュニケーション生活について報告した論文の中で次のように述べている。「日本には昔から『沈黙は金』『言わぬが花』『口は災いのもと』『もの言えは唇寒し秋の風』という言葉があるように、話すことを奨励しない文化がある。しかも（中略）子どもの話す体験が大きく阻害されてきている。例えば、親は言葉について非常に過保護・過干渉的で、子どもの言葉の先取りが日常的に行われている。『あなたは、こう言いたいよね』と子どもの言うことを先取りしたり、『ご飯！』と言っただけで要求に応じては子どもはそれ以上言わなくなってしまう。また、親による説明や指示が驚くほど多く、子ども自身が質問したり、意見を述べる機会はあまりない。」

また、次のようにも述べている。「ボタンを押す

だけでジュースや切符が買える。バスも停車してくれる。スーパーではレジで黙って品物を差し出せば買い物ができる。遊びも昔のように屋外で大きい子、小さい子が一緒になって遊ぶ集団遊びではなく、室内でするテレビゲームが主流になっている。子ども達は今や地域の色々な人々と関わり、話すということがなくなっているのである。」

さらに、横山は我が国の学校の授業のあり方についても触れている。「学校の授業方法にも大きな問題がある。質問したり、議論したりするコミュニケーション活動は、国語の授業だけでなく、本来、学校の様々な活動の中に含まれているはずである。ところが、日本の学校では伝統的に『知識注入・伝達講習会』型の授業が行われ、教師による説明や指示が多い。子ども達自身が質問したり、意見を述べる機会と体験は極めて少ない。教師が質問をしたとしても正しい回答を求めるだけの場合が多く、欧米の授業のように『なぜか』と理由を問いかける場合は滅多にない。また、教師による『言葉の先取り』や、（中略）『代弁行動』も頻繁になされている。」

こうした学校の授業形態の問題について、ハロウェイ、S.D.（2000）もその著書『ヨウチエン』の中で、「日本の教育システムは、小学校では好まれる『体験学習』などの構成主義的なアプローチが、中学、高校と進むにつれて伝統的な講義形式の授業形態に変わる」と述べ、受験の問題にも触れている。幼児教育の段階から、家庭以外の場において、「自分の意見を自由に述べる、主張するのは良いことである」といったコミュニケーション・スキルやソーシャル・スキルを学ぶ機会が少なかったといえる。また、これは、小さい頃から、自己表現、自己主張より「みんなと仲良く遊ぶ」、「控えめであることが良い」、「出る杭は打たれる」などといった周りの人との協調を重んじる日本の文化との関連もあるだろう。自分の意見を述べる、または、主張したときに、「その考えはすばらしい」「人前で発言することができた勇氣」など、発表に対して、「教師が賞賛する」といった教師側の「言葉かけ」が少ないといった教師側の対応にも問題があり、自信をもって話すといった体験が少ないのではないだろうか。

この点に関して、日本、中国、米国、スウェーデンの中学3年生を対象に自尊感情について実態調査

を行った河地和子 (2003) は、「どこの国においても、はきはきと積極的に授業に参加することと、自信との強い相関関係が見られた」ことを指摘し、「日本の教育は民主的になってきているが、それでも子どもが自己主張を差し控える雰囲気を作っているのかもしれない。(中略) アメリカやスウェーデンでは子どもが自信をもつように親や教師が『人前で発言せよ』『群れるな』『権威に挑戦せよ』と教える。」と述べている。

小川房子 (2009) も「学生間に『自分の意見が取り入れられる』、『同じ提案で意気投合する』など、仲間に受け入れられるという経験が自信を育て、『自信を持つ』ことがコミュニケーション力向上の鍵である。」と述べている。この指摘は上述の問題の背景を考えるうえで極めて重要である。なぜなら、それは、裏返してみれば小川の言うような体験を今の学生達はあまりしていないということを示唆しているからである。実際、こうした経験を子どもの時からたくさんしていればコミュニケーション能力は向上するのではないかと考えられるのである。

英国や米国の子どもは概して日本の子どもよりよく話す。これは、素質の違いではなく幼い時からのコミュニケーションに関わる体験の違いが影響していると考えられる。英国や米国では、子どもに対するコミュニケーション教育は家庭でも学校でも極めて積極的であり、「SHOW AND TELL」がすでに幼稚園で行われていることは、よく知られた事実である。

横山正幸 (2003) によると、トルコの子ども達もよく話すという。その背景について横山は次のように述べている。「トルコ人は上手に会話ができるということは人として最も重要な教養の一つだと考えているという。雄弁こそ金なのである。親自身もコミュニケーションに積極的である。子どもはそれを観察し、コミュニケーションの仕方を学習する。また、トルコ人の親は日本人の親のように子どもの言葉を先取りしたり、抑制したりしない。むしろ子どもには色々な人と話す体験を積極的にさせるようにしている。幼い時からおじいちゃん、おばあちゃん、隣り近所の人など色々な人とふれ合い、話す場面がたくさんある。また、親も先生も子どもの言葉に耳を傾け、ゆったり受け止めてくれる。さらに、トル

コの子ども達はよく手伝いをしている。そうした手伝い、例えばお使いの時には店の人と話したり、店の番をしている時にはお客さんと話す場面がいっぱいある。それは、コミュニケーションの実践体験そのものだと言ってよいであろう。」

このように見ていくと、最近の日本の子どもや学生達のコミュニケーション能力が低下してきている背景には、発達過程でのコミュニケーションに関わる体験の欠損が推測されるのである。しかし、現在までのところこのことについての実証的な研究はない。実際にどのような状況にあるのか、幼児教育を専攻する学生達のコミュニケーション能力を高める手だてを見いだしていくために今後詳しく調べてみる必要があるであろう。

4. 保育者養成校における取組の現状

1で述べたような状況を鑑み、保育者養成校として、これからはコミュニケーション能力の高い学生を育てていかなければならない。しかし、現状は、2で述べたような実態にあり、実習先の担当者から学生のコミュニケーションの問題が指摘されることも少なくない。例えば、実習生が「挨拶をしない」と保護者からクレームがあったとか、「その場では質問せずに、実習ノートに長々と質問を書いてくる。なぜ、その場で質問し、解決しようとししないのか」などである。また、稀ではあるが、実習担当者とコミュニケーションがうまくとれず、トラブルとなり、実習中止となる学生もなかにはいる。しかし、学生達は必ずしも挨拶をしていないわけではなく、挨拶はしたのだが声が小さく相手に届いていなかったり、質問したいのだけれどその場ではどう尋ねてよいかわからず、後からノートに書いて質問ということも少なくないようである。これは、日頃から人と面と向かってではなく、メールなどでコミュニケーションをとることが多くなっているということと関連があるかもしれない。

こうしたコミュニケーションの問題は、どの養成校でも見られることで、最近では学生のコミュニケーション能力を高めることは養成校の共通の課題となってきた。では、実際にどのような取り組みがなされているのであろうか。

筆者の勤務する岡山県の新見公立短期大学では、

「幼児体育」、「表現」指導法といった1年次の科目の中で「劇の制作」に取り組み、2月に成果を地域の公立ホールにおいて発表する。これは、グループでの活動（舞台道具、衣装制作、音響など）が中心で、話し合いや共同作業を通じてコミュニケーション能力の向上を目的としている。また、2泊3日の合宿形式の「水泳実習」を実施し「水泳の指導法」、「水遊びの指導法」などを学んでいる。こうした講義室を離れ、海に囲まれた島という開放的な環境の中での活動は、学生達のコミュニケーションを促している。さらに子どもが、幼稚園、保育所で経験する行事を講義の中で取り入れている。たとえば、夏には、「ソーメン流し」であり、実際に竹を切り、竹を組むところから取り組んでいる。このような体験の共同作業の中で、コミュニケーションが生まれてくる。秋には、苗付けから行い育てた芋を掘る「芋ほり」を体験する。この「芋ほり」（その後、枯葉の中で焼き芋にする）体験には、就園前の親子を招待しており、子どもや親との触れ合いの中で、どのようなコミュニケーションが必要なのかを体験を通して学んでいる。同時に、豊かな自然に囲まれた芋畑で、活発なコミュニケーションがとられている様子がうかがえた。

他大学では、どのような試みがなされているのであろうか。作新学院大学女子短期大学部では、グループワーク体験（キャンプ実習）を通してコミュニケーション能力を高める実践（加藤悦雄，2009）を行っており、キャンプ実習後、自他への関心を喚起し、自他との関係を取り結ぶなどの一定の効果があつたと報告している。一例をあげると、飯盒炊飯の失敗で、グループ間に生まれた気まずさがリーダーのひと声から変わっていく姿や、他のグループからの「ご飯のおすそ分け」など、お互いを思いやる姿などを、学生自身が「ふり返り」作業をする中で気づいていったと述べている。

このキャンプ実習のような合宿形式の体験をし、対人関係を深めコミュニケーションの向上をはかる養成校は少なくない。東京純心女子大学も野外活動を通して、仲間のコミュニケーションが深まったと報告している（石沢順子，2009）。この実践について「乳幼児の自然体験の意義が重要視される昨今、乳幼児の自然体験を支える保育者志望者自身が豊か

な自然体験の経験を積む必要があると考えたためである。この授業の目的は『野外での活動を通して自らがその魅力を体感するとともに、子ども向けの野外活動プログラムに必要な視点や援助について学ぶ』としている。このような野外活動は、互いに協力しなければ成立しないことから、コミュニケーションは、必須だといえる。

淑徳短期大学では、学生が実習先で（児童養護施設実習と推測される）調理や掃除ができないことを指摘された。これについて、学生のコミュニケーション能力の低下は、かつては生活の中で自然に身につけてきた生活技術（たとえば挨拶、掃除、調理など）が身につけていないからであるとし、「生活技術演習」という科目の新設（大須賀隆子，2009）をした。この科目は主体的な学習の方法、社会生活を送るうえでのコミュニケーション能力、保育実習に必要な生活能力の基礎を演習形式で学習するとなっている。この演習の中で実習園との打ち合わせを例にグループでロールプレイを行い、言葉によるコミュニケーション能力を高める実践を行った。この試みについて、2009年前期終了後、検討すると報告している。

明星大学では、「人間関係」の講義において、学生自身が自らのコミュニケーションをどう評価しているかの調査を行った結果、コミュニケーションに苦手意識があることがわかった。また、保育士、教師に必要なコミュニケーション力とは、どのようなものであるかの自由記述で、「学生が保護者に対して必要なコミュニケーション力」として以下の記述をしている。「保護者に園での様子を伝えたり、家庭での育児の話聞くためにも、話し上手、聞き上手は大切である。」「子育ての相談などを気軽に話せる存在と思われる保育士となるには、聞き上手であることが大切」と答えている。このようなことから、学生が10名程度のグループを作り、「お店屋さんごっこ」という協同的な学びの体験学習という取り組みを進めた。その結果、この「お店屋さんごっこ」の活動を通して、学生間に「自分の意見が取り入れられる」、「同じ提案で意気投合する」など、仲間に受け入れられるという経験が自信を育て、「自信を持つ」ことがコミュニケーション力向上の鍵であるとしている。（小川房子，2009）

2009年開学の有明教育芸術短期大学では、「表現」の授業で学生の自己表現力、コミュニケーション力の向上をはかることをねらいとして「SHOW AND TELL」(3分間のスピーチ)を実施している。山本直樹(2009)は、これにより、「人前で話すことが苦手だと思っていたが、実際に話してみるとみんなが見て聞いてくれるのが嬉しかった」というように自己を語るにより、自己理解ができたという学生がいる一方、自分を語ることに抵抗を見せ、壁をつくる学生がいたことを報告している。また、山本はこの「SHOW AND TELL」の実施により、教員が学生の興味や関心を知ることができ、学生とのコミュニケーションが楽にとれるようになったとも述べている。

この「SHOW AND TELL」は、NHKの教育放送の小学1年生の「はじめてのこくご『ことばあ!』」でも取り上げられている。1年生の自己紹介のためのツールとして使われ、自分の宝物や興味や関心のあるものなどについてのスピーチであり、コミュニケーションの基礎になる発表力を育てるものだと解説されている。

以上のように養成校は学生のコミュニケーション能力の向上を目指して様々な取り組みを行っており、その研究報告は多岐にわたっている。こうした取り組みについて、本来、幼児期、児童期に経験すべきことを高等教育機関の短大、大学で本当に実施しなければならないのだろうかという素朴な疑問も生じるが、先に述べた大嶋の指摘、「学生個人の問題として責任を個人に負わせてしまうだけでは解決不可能」ということが現実のもとなっていることを考えると、このような試みは今や重要な意味をもっていると言えよう。

なお、速戦力として期待される経験の浅い保育者に、子育て支援(保護者や地域住民の子育てに関する相談・助言)のために、どのようなコミュニケーション能力が必要であるかに言及した研究は、まだ、少ない。その中で、中西利恵(2007)は、「『親育ち』への支援と子育て支援(特に相談・助言)力を高める保育者養成方法の開発」で、子育てに積極的な母親に「お母さん先生」として参加してもらい、両者で子どもの遊びを観察・討議するなどの実践を行い、それを記録したビデオ映像を、親とのかかわり、コ

ミュニケーションに戸惑う学生が視聴するというプログラムを開発した。そして、このプログラムは、母親と学生の双方にとって良い影響を与えたと報告している。

以上紹介したコミュニケーション能力の向上のために養成校が行っている様々な取り組みに共通している点は、コミュニケーションについての知識やスキルの教授ではなく、むしろコミュニケーションに関わる「体験」をさせているということである。3で述べたように最近の子どもや学生達のコミュニケーション能力の低下がコミュニケーションに関わる体験の欠損に起因しているとするれば、それを補完する「体験学習」は理にかなっている。

今後の課題は、そうした体験学習がより成果をあげるためにはどのようなプログラムで、どう指導するのが望ましいのか詳細に検討することである。

参考文献・引用文献

- 荒木晶子 1997年 「自己表現力を育てる1」日本教育新聞 (1997年9月27日)
- 石沢順子 2009年 「保育者養成における野外活動の実践」全国保育士養成協議会第48回研究発表論文集 社団法人全国保育士養成協議会
- 大須賀隆子 2009年 「生活技術演習の試み 保育士をめざす学習の基礎として」全国保育士養成協議会第48回研究発表論文集 社団法人全国保育士養成協議会
- 小川房子 2009年 「コミュニケーション力を高める保育士養成」全国保育士養成協議会第48回研究発表論文集 社団法人全国保育士養成協議会
- 小倉能理子他 2007年 「看護学生のコミュニケーションの実態 教育系学生との比較」弘前大学医学部保健学科紀要 6, 31-39.
- 加藤悦雄 2009年 「保育士養成におけるソーシャル・グループワーク活用の意義」全国保育士養成協議会第48回研究発表論文集 社団法人全国保育士養成協議会
- 加洋文男他 1996年 「ごっこにおける言語行為の発達の分析」『心理科学』第18巻 第2号
- 河地和子 2003年 「自信力はどう育つか」朝日新聞社
- 栗谷とし子 2009年 「周産期からの子育て支援に向けて専門職の再教育はいかにあるべきか」全国保育士養成協議会第48回研究発表論文集 社団法人全国保育士養成協議会
- 子育て問題を考える福岡会議編 2007年 「子育て問題を考える」日本小児医事出版社
- 財団法人栃木県連合教育会 2009年 「子どもの言語力に関する県内教諭の認識」下野新聞(2009年7月8日朝刊) 社団法人全国保育士養成協議会 2009年 保育士養成資料集第50号 「指定保育士養成施設卒業生の卒後の動向及

「業務の実態に関する調査」報告書

社団法人私立大学情報教育協会 2008年 「平成19年度 私立大学教員の授業改善白書」

園田雅代・仲釜洋子著 2000年 「子どものためのアサーショングループワーク」 日本・精神技術研究所

中西利恵 2007年 「親育ち」への支援と子育て支援（特に相談・助言）力を高める保育者養成の開発（平成17年度～平成18年度科学研究費補助金（基盤研究C）研究課題番号17500527）研究成果報告書

ハロウェイ Holloway, S. D. 2000年 「Contested Childhood Diversity and change in Japanese」（砂上史子、南雅彦、高橋登（訳）2004年 「ヨウチエン」 北大路書房）

福岡教育大学附属学校共同研究委員会 1999年 「日本語コ

「コミュニケーション教育の実践に関わる基礎的研究」

宗像地方保育所連盟 2007年 子どもたちの健やかな成長を願って 今、保育園に求められること アンケート調査から課題を探る」

森上史朗（編）1993年 最新保育資料集 ミネルヴァ書房

森上史朗（編）1999年 最新保育資料集 ミネルヴァ書房

山本直樹 2009年 「学生の自己表現力の育成をめざす活動～ショウ・アンド・テルの実践を通じて～」 第48回研究発表論文集 社団法人全国保育士養成協議会

横山正幸（編）2003年 「トルコの子どものコミュニケーション生活」 日本生活体験学習学会誌 第3号 93-98.

横山正幸（編）1994年 「内容研究 領域『言葉』」 北大路書房